

第4回 日韓財務対話について

国際局調査課長 水口 純

1. はじめに

本年7月1日、第4回日韓財務対話が東京の財務省で開催された。日韓財務対話は、日韓相互の協力が両国及びアジア地域ひいては世界の更なる繁栄に繋がるとの基本認識の下、財務金融分野に関する協力を促進するため設置された日韓財務当局（日本側財務省、韓国側企画財政部）間の対話枠組みであり、2006年2月の初回会合（日本）以来、これまで2007年8月に第2回（韓国）、2009年6月に第3回（日本）の財務対話が開催されてきた。両国の財務大臣、企画財政部長官に加え、両国次官及び局長クラスが一同に会する会議である。今回の第4回対話は、本来であれば韓国で開催の順番となるところ、わが国の震災後の特別な状況に鑑み、日本での開催としてもかまわないとの韓国側からの申し出もあり、日本において、2年振りに開催する運びとなった。

今回の日韓財務対話には、韓国企画財政部より、



本年6月に就任したばかりの朴宰完（パク・ジェワン）長官を筆頭に、任鍾龍（イム・ジョンヨン）第1次官に加え、経済、財政・予算、租税、関税、国庫、国際金融分野の関係局長級を含む多数の事務方が参加し、野田大臣と朴長官のバイ会談のほか、全体会合（事務レベル会合及び大臣・政務官、長官参加の総括セッション）、次官間及び関係局長毎の個別の意見交換等を実施した（全体会合総括セッションの参加者は、参考1を参照）。

以下、第4回財務対話の概要を簡単に紹介したい。

2. 第4回財務対話の概要

韓国側ヘッドの朴宰完・企画財政部長官は、李明博（イ・ミョンバク）大統領の下、2008年から大統領府国政企画首席秘書官を務めた後、雇用労働部長官を経て、本年6月2日、企画財政部長官に就任した。今回の朴長官の訪日は、企画財政部長官就任後初めての国外出張であり、また、野田大臣との会談は、長官就任後初めての他国の財務大臣との会談の機会となった。そして、野田大臣と朴長官のバイ会談に続き、尾立政務官、双方次官及び各局局長も参加した全体会合が開催された。

また、野田大臣及び朴長官（以下「両大臣」とする）参加の全体会合に先立ち、双方の次官をヘッドに各局局長級が参加する事務レベルの会合を行い、両国の経済・財政等の現状や直面する課題等について意見交換を行った。更に、各関係局は、①マクロ経済政策、②財政政策、③租税政策、④関税政策、⑤国債管理政策、⑥国際金融政策に関

する各局毎の分科会に分かれ、それぞれのテーマについての日韓双方の課題とそれに対する具体的な対応及びこれまでの経験の共有、そして意見交換を行いながら、議論を深めた。

これらの会談や会合を通じ、両大臣は、日韓財務当局間において、二国間の問題のみならず、グローバルな分野、地域的な分野での協力の進展を歓迎するとともに、特に両国がG20の主要メンバーとしてグローバルな責任を有する立場にあり、国際的な諸問題についてパートナーとして連携しながら対応していく重要性を共有した。この関連で、来年秋に東京で開催予定の国際通貨基金・世界銀行合同年次総会について朴長官より支援の表明があった。さらに、両大臣は、地域金融協力の進展を歓迎し、AMRO（ASEAN+3マクロ経済リサーチ・オフィス）の監視機能の向上、地域の危機予防機能についての研究開始、地域金融枠組みとIMFとの連携促進、アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）の活動の更なる改善策の検討等の分野で、今後更に協力を強化していく重要性を確認した。また、両大臣は、日韓両国間の経済交流拡大に向けて、両国が緊密に協力していくという視点から、日韓FTAが日韓両国の二国間関係

を更に強化し、東アジアの経済統合に貢献すると認識で一致し、この観点から、日韓FTAの交渉再開に向けた好ましい環境醸成のための努力を継続する重要性を再確認した。更に、資金フローも含めた両国のマクロ経済に関する状況をよりよくモニターし、政策措置を議論するため、財務大臣代理レベルの定期的な経済政策対話を行うことが合意された（日韓財務対話の議論の内容については、参考2のプレス・ガイドラインを参照）。

次回の第5回日韓財務対話は、2012年に韓国で開催されることとなった。

3. 日韓財務対話を終えて (担当者雑感)

現在、財務省が他国の財務当局との間で有する対話のうち、大臣級に加え双方の局長級幹部職員も含めた幅広い参加者を得ていわゆる『財務対話』として実施しているものは、韓国企画財政部との間で行う「日韓財務対話」と、中国財政部との間で行っている「日中財務対話」の2つの枠組みのみである。

日本と韓国の制度は似通ったものも多く、また双方が直面する経済・財政面の共通の課題（例え



ば少子高齢化への対応やグローバルな課題への対処等)も多いことから、財務対話の機会に双方の経験や知見を共有し、共通の理解を促進することには大きな意味がある。他方、お互いの類似点のみならず、日韓の経済状況や政策の方向性には当然のことながら差異も存在し、そうした相違点を財務対話の機会にお互いに認識し合うことも双方にとってまた有益である。特に、今回は、韓国側代表団の人数は、過去3回の財務対話と比べて最多となっており、新長官の最初の海外訪問地として日本を選んだことに加え、今次対話に対する韓国側の強い熱意と意欲が感じられた。

こうした基本的な意義に加えて、日韓財務当局間で財務対話を行うことには3つの実際の意義があると考えられる。第1点目は、両国は、これまでも国際会議等の様々な機会を通じて協働してきたが、こうした財務当局間の対話の枠組みが存在することによって、両国の経済や財務金融に関する現状と課題について定期的にしっかりと議論を行い、さらに緊密な協力をを行うことが可能となり、グローバルな課題や地域金融協力を含めた様々な問題の進展・解決にもつながること、第2点目は、対話の実施によって、両国財務当局の国際担当部局にとどまらず、国内政策の立案・実施等に主に携わっている部局も含めた全省的レベルで、各局の担当分野に関する双方の制度や政策について、直接意見交換を行い相互理解を深める機会を得ることで、相手国の経験に学び、それらを自国の政策にも活かしていけること、そして、最後に、このような対話の機会に培われた双方のカウンターパートとのコミュニケーションのチャンネルを、両国の担当者間の直接の意思疎通のルートとして、今後随時活用することが可能となることである。

今度も含めた4回の財務対話の機会を通じ、日韓双方からすでに多くの職員がこの財務対話のプロセスに参加してきており、両国財務当局の協力の裾野が広がりつつあることを強く感じている。

日韓財務当局間で、引き続き、様々な分野やレベルの職員間の交流を推し進めていくことで、こうした交流の「芽」が、将来の大きな「幹」にまで育ち、2国間関係の強化のみならず、様々なグローバルまたは地域的な問題の解決についても両国が緊密に連携し、協力できる関係へと進んでいくものと信じている。

最後になるが、今回の財務対話の開催は、日韓両国の関係者の多大な協力と献身なくしては、全く考えられなかった。まず、対話開催当日が、税関・財務局を中心とした人事異動日と偶然重なったが、関係各局において対話準備に懸命に取り組んでいただいたことに対し、心から感謝申し上げたい。また、7月1日が、37年ぶりの電力使用制限の開始日に当たったが、日本の現状をご理解いただいた上で訪日され、また、暑さにも耐えていただいたであろう韓国代表団の皆様にも御礼を申し上げます。そして、このような状況の中で、会議の成功に向けて、日韓間の調整に特にご尽力いただいた在京韓国大使館のジョ財政経済官、財務総合政策研究所ソク客員研究員(後掲コラム寄稿)、在韓国日本大使館の中山参事官にも、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

(なお、文中感想、意見にわたる部分は、筆者個人のものである)。

(参考1) 全体会合の参加者(局長级以上)

【日本側】

野田 佳彦	財務大臣
尾立 源幸	財務大臣政務官
勝 栄二郎	事務次官
木下 康司	総括審議官
真砂 靖	主計局長
古谷 一之	主税局長
柴生田敦夫	関税局長
中村 明雄	理財局長
中尾 武彦	国際局長

【韓国側】

朴宰完(パク・ジェワン)	企画財政部長官
任鍾龍(イム・ジョンヨン)	第1次官

尹琮源 (ユン・ジョンウォン)	経済政策局長
洪東昊 (ホン・ドンホ)	財政政策局長
金奎玉 (キム・ギョウ)	予算総括審議官
金樂會 (キム・ナクエ)	租税政策官
邊商九 (ビョン・サンクウ)	関税政策官
朴在植 (パク・ジェシ)	国庫局長
殷城洙 (ウン・ソンスウ)	国際金融局長

(参考2) 第4回日韓財務対話 プレス・ガイドライン
(2011年7月1日)

- 野田佳彦日本国財務大臣と朴宰完 (パク・ジェワン) 韓国企画財政部長官は、第4回日韓財務対話を2011年7月1日に東京にて開催した。冒頭、朴長官から、東日本大震災及びその被害に対するお見舞いの言葉があり、野田大臣より韓国から日本に対する支援や協力等に対する感謝の意が示された。
- 両大臣は、東アジア経済は、世界金融危機の後、堅調な内需と輸出の回復によって立ち直りを見せているとの認識を共有した。しかしながら、両大臣は、増大するインフレ圧力、一次産品価格の上昇、地域への資金流入の不安定性の増大、日本の震災による影響などの、この地域が直面する課題に留意する。日韓両国は、適切なマクロ経済政策の実施を継続し、両国の強固で持続可能かつ均衡ある経済成長を達成するために政策協調を強化する。
- 日本経済について、野田大臣より、震災後の経済状況について、原子力発電所の問題、電力供給の制約やサプライチェーンの立て直しなど、困難な課題は残されているものの、震災復旧・復興に向けた取組みを着実に進め、日本を必ず再生、復活させるとの決心を述べた。また、野田大臣は、震災復旧・復興と財政健全化目標達成の両立への取組みを進めていくとの日本の方針を述べ、社会保障と税の一体改革を着実に実施する必要性を強調した。
- 韓国経済の最近の動向について、朴長官は、雇用や経済成長等のマクロ経済指標は良好であるが、経済の両極性や、インフレによる消費者心理の回復の遅れといったリスク要因が残っていると述べた。朴長官は、こうした状況を考慮し、韓国政府は、物価の安定、より多くの雇用の創出、ソーシャル・セーフティネットの強化により、国民の生活を改善することを優先すると述べた。朴長官はまた、韓国政府は、サービス部門の向上等の取組みを通じ、外的ショックによりよく対応できるように、輸出と内需の均衡の取れた成長を持続しつつ、経済のファンダメンタルズを強化すると述べた。朴長官はさらに、持続可能な経済成長を確保するために、韓国は将来のリスクに対処しつつ、将来の成長のためにより強固な基盤を築くと述べた。
- 両大臣は、日韓財務当局間において、二国間の問題のみならず、グローバルな分野、地域的な分野で協力が進展していることを歓迎した。また、両大臣は両国

がG20の主要メンバーとしてグローバルな責任を有する立場にあり、国際金融、開発問題、エネルギー・環境等の分野において、一層緊密な協力を進めていくことで一致した。また、野田大臣より、2012年秋に開催予定の国際通貨基金・世界銀行合同年次総会の東京開催に向けた意思が示され、朴長官より支援の表明があった。

- 両大臣は、地域金融協力の進展を歓迎し、更に協力を強化していくことを確認した。今後の協力としては、本年5月の日中韓財務大臣会議及びASEAN+3財務大臣会議で合意された、最近発足したAMRO (ASEAN+3マクロ経済リサーチ・オフィス) の監視機能の向上、地域における危機予防機能についての研究開始、アジアの地域金融枠組みとIMFとの連携の促進、資本市場発展のためのアジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI) 拡大の可能性を含む、ABMIの活動の更なる改善策の検討等が重要である。
- 両大臣は、日韓両国間の経済交流拡大に向けて、両国が緊密に協力していくことで一致した。両大臣は、日韓FTAが日韓両国の二国間関係を更に強化し、東アジアの経済統合に貢献するとの認識で一致した。この観点から、両大臣は、日韓FTAの交渉再開に向けた好ましい環境醸成のための努力を継続する重要性を再確認した。また、両大臣は、関税政策に関する組織的な協力チャンネル及び両国間の貿易促進のためのAEO (認定事業者) 制度の相互承認取決めの速やかな実施が必要との認識で一致した。
- 両大臣は、資金フローも含めた両国のマクロ経済に関する状況をよりよくモニターし、政策措置を議論するため、代理達の間で定期的な経済政策対話を行うことに合意した。このような対話は、両国の経済及び金融の安定を図る上で有益である。
- 今回の財務対話においては、関係局長間の分科会において、①マクロ経済政策、②財政政策、③租税政策、④関税政策、⑤国債管理政策、⑥国際金融政策に関し、双方が直面する政策課題について意見交換を行った。
- 両大臣は、2006年から実施されている本財務対話が、両国の財務当局間の経験の共有や今後の課題についての共通の理解を促進する上で極めて有用であり、両省間で引き続き、様々なレベルや分野の職員間の交流を強化することで合意した。第5回日韓財務対話は、2012年に韓国で開催される。

プロフィール

水口 純 (みずぐち じゅん)

国際局調査課長。87年大蔵省入省。91年ハーバード大学公共政策学修士。財務官室、アジア開発銀行 (ADB)、主税局、金融庁、国際決済銀行 (BIS)、関税局等を経て、10年7月より現職。

COLUMN

梅干と友達は古いほど良い

—第4回日韓財務対話回顧—

今回の日韓財務対話の開催にあたり、日本財務省及び韓国企画財政部とともに準備を行い、その中で多くの貴重な経験を得ることができました。以下少しばかり、私の所感を申し上げたいと思います。

韓国国内では、今年6月2日に就任した朴宰完（パク・ジェワン）韓国企画財政部長官にとって、就任後初の海外出張になるとの点が多くメディアの関心を集めたこともあり、企画財政部の職員はいつも以上に緊張しながら、一連の行事の準備にあたりました。今回の対話で、私は韓国側のロジ面のサポートを主に担当しましたが、韓国代表団の人数が韓国側の対話に対する熱意の表れによってこれまでの対話の中で最も多く、車の配車が難しかったことや、代表団の移動も含め、元々の計画どおりに進まない場合の対応策の準備が必ずしも万全ではなかったことから、当日の対応には非常に苦慮しました。幸いにも、日本財務省の完璧な準備と協力のお蔭で、何とか無事に私の役目を果たすことができました。

韓国国内の対話後の報道では、今回の対話によって、日本と韓国の財務当局間の協力の基盤を拡大したとの前向きな評価が伝えられました。また特に、韓国側参加者達が今回の対話を通じて、日本財務省が韓国を単純な二国間協力の対象としてのみではなく、グローバルアジェンダと一緒に立ち向かって進んでいく「戦略的パートナー」として認識しているということを感じることができた、とも報じられました。更に、資金フローも含めた両国のマクロ経済に関する状況をよりよくモニターし、政策措置を議論するために、日韓財務省の代理レベルで定期的な経済政策対話を行うことに合意した点も、韓国メディアの注目を集めました。

日本よりも早いスピードで少子高齢化が進行している韓国では、今後の福祉政策の方向性に対する論議が盛んになっています。そうした状況の下、今回の対話の中で、真砂主計局長から企画財政部に対して、日本の経験を踏まえつつ、少子高齢化に備え、財政健全性を勘案しながら先制的な対応が必要になるとの貴重な助言が行われたことについて、韓国国

内で報じられ話題となりました。

韓国企画財政部で勤務していた私が、日本財務省への派遣を希望した理由は、韓国よりも先進国である日本から学ぶ点が多いと感じていたことや、今後は日中韓の協力、とりわけ日韓二国間の協力がより重要になると考え、少しでもこうした協力関係の強化に寄与したかったからです。昨年、実際に財務省で働き始め、厳しい勤務環境の中でも最善を尽くす職員たちの professionalism を目の当たりして、日本の底力を肌で感じることができました。特に、日本の財務省職員が、政策イシューに対して分析を行い検討する能力とその姿勢は、優秀であると思います。韓国では速かに制度を取り入れ、試行錯誤を経験する場合は日本よりも多いと感じます。一方で、日本よりも aggressive な韓国の姿勢は、韓国の長所であると思います。

日本と韓国の関係は、一番近くの隣人・隣国として、太古の昔から長く交流を続けている「友達の仲」と言えます。今回の対話の中で、朴長官が日本のことわざの「梅干しと友達は古いほどよい」を引用して述べていたように、日韓関係はまさに「古い梅干し」のような関係であると思います。私が日本語を勉強している時にも、両国の言語の類似性に驚かされるのが非常に多くあります。今後とも、様々な分野・方面で両国の交流を深化させ、より良い友達の仲になっていけば良いのではないかと思います。

現在、日本は様々な困難を経験していますが、朴長官が述べたように「逆風張帆」（逆風に帆を張れ）の精神で、しっかりと前を向いて、一步一步進んでいくものと私は信じています。

プロフィール

孫 雄基（ソン ウンキ）

97年大韓民国関税庁に入庁。大韓民国企画財政部国際金融局、経済政策局を経て、10年1月より財務総合政策研究所客員研究員。ハーバード大学公共政策大学院行政学修士、ソウル大学政策大学院公共政策学修士、ソウル大学社会科学部学士。



財務総合政策研究所 客員研究員

ソン ウンキ
孫 雄基